

第	第
平成年月	所在地 名 称
殿 日本橋税務署長 財務事務官 ^①	R 大 表 者名 殿 日 本 橋 税 務 署 長 財務事務官
適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書(却下)	適格外国仲介業者の承認申請の却下通知書(却下)
貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の2に規定する適利 国仲介業者の承認申請については、次の理由により却下しましたから通知します。 理由)	貴社から平成 年 月 日付でされた租税特別措置法第5条の2 <u>及び同法第67条</u> の 17 に規定する適格外国仲介業者の承認申請については、次の理由により却下しましたから通知します。
□ 申請書類に不備又は不実の記載があること	(理由) □ 申請書類に不備又は不実の記載があること
□ 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること	□ 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること
□ 振替国債及び分離振替国債に関する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うこと <u>又に特定振替機関等に対して振替記載等がされた日等の通知を行うこと</u> が困難と認めれること	
□ その他()	□ その他(

第 号	第
平成 年 月 日	所
	地
	代氏 表
殿	者名
日本橋 税務署長	日本橋税務署長
財務事務官	財務事務官
適格外国仲介業者の承認取消通知書(取消)	適格外国仲介業者の承認取消通知書(取消)
貴社は、租税特別措置法第5条の2第6項に規定する次の事実が生じたものと認められます	貴社は、租税特別措置法第5条の2第6項 <u>及び同法第67条の17第5項</u> に規定する次の事実
から、同法第5条の2第7項の規定に基づき適格外国仲介業者の承認を取り消しましたから通	が生じたものと認められますから、同法第5条の2第7項 <u>及び同法第67条の17第6項</u> の規定
知します。	に基づき適格外国仲介業者の承認を取り消しましたから通知します。
(該当事実)	(該当事実)
□ 申請書類に不備又は不実の記載があること	□ 申請書類に不備又は不実の記載があること
□ 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること	□ 国税の滞納があり、かつ、その滞納税額の徴収が著しく困難であること
□ 振替国債及び分離振替国債に関する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うこと又は	□ 振替国債及び分離振替国債に関する帳簿の備付け、記録若しくは保存を行うことが困
特定振替機関等に対して振替記載等がされた日等の通知を行うことが困難と認めら	難と認められること
れること	
	□ その他(
□ その他(
規	
格 A	

後 改 正 改 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 121)

国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の承認通知書国税関係書類

1 使用目的

「国税関係帳簿 国税関係書類」の電磁的記録等による保存等の承認通知書」は、<u>電子帳簿保存法</u>の規定に基づく承認申請について、その 全部又は一部の承認をする場合に使用する。

なお、通知書は、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

- (注)1 帳簿、書類及びスキャナ保存に係る通知はそれぞれ別葉とする。
 - 2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る承認申請を承認する場合(例えば、一部の帳簿について電 帳法第4条第1項の承認を、また、他の帳簿について電帳法第5条第1項の承認をする場合)には、別葉とする。
 - 3 一部承認の通知書を作成する場合には、併せて、一部却下の通知書を作成することに留意する。

2 記載要領

ロレギスス	人员		
	項	目	内
標		題	「国税関係帳簿 「その全部 「国税関係帳簿 」 「国税関係帳簿 国税関係書類」がに通知文の 下 記」及び 国税関係書類」の各箇所については、承認 の態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
カュ		6	申請者に応じて「貴法人」、「あなた」又は「貴団体」等と記載する。
平成	年月	日付	この承認に係る申請書が提出された年月日を記載する。
第	条第	項	申請書の本文に記載された承認の適用条項 <u>(法第4条1項、同条第2項、同条第3項、第5条第1項、同条第2項又は同条第3項)</u> を記載する。
関		の国税 (((((((((((((((((((

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 121)

国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の承認通知書国税関係書類

1 使用目的

「国税関係帳簿

「国祝関係帳簿 国税関係書類」の電磁的記録等による保存等の承認通知書」は、<u>電帳法</u>の規定に基づく承認申請について、その全部又 は一部の承認をする場合に使用する。

なお、通知書は、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

- (注)1 帳簿に係る通知と書類に係る通知は別葉とする。
 - 2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る承認申請を承認する場合(例えば、一部の帳簿について電 帳法第4条第1項の承認を、また、他の帳簿について電帳法第5条第1項の承認をする場合)には、別葉とする。
- 3 一部承認の通知書を作成する場合には、併せて、一部却下の通知書を作成することに留意する。

2 記載要領

	^ lix			
	項	目		内
標			題	「国税関係帳簿 国税関係書類」並びに通知文の「下 記」及び「国税関係帳簿 の態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
カュ			6	申請者に応じて「貴法人」、「あなた」又は「貴団体」等と記載する。
平成		月	日付	この承認に係る申請書が提出された年月日を記載する。
第	条第	3	項	申請書の本文に記載された承認の適用条項を記載する。
(承認対象の国税 関係帳簿又は国 税関係書類)				

後 改 正 改 IF. 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 122)

国税関係帳簿 の電磁的記録等による保存等の承認申請の却下通知書

1 使用目的

「国税関係帳簿

「当祝関係帳簿」の電磁的記録等による保存等の承認申請の却下通知書」は、<u>電子帳簿保存法</u>の規定に基づく承認申請 について、その全部又は一部の却下をする場合に使用する。

なお、通知書は教示文とともに、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

- (注)1 帳簿<u>、</u>書類<u>及びスキャナ保存</u>に係る通知は<u>それぞれ</u>別葉とする。
 - 2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る承認申請を却下する場合(例えば、一部の帳簿について 電帳法第4条第1項の承認申請の却下を、また、他の帳簿について電帳法第5条第1項の承認申請の却下をする場 合)には、別葉とする。
 - 3 一部却下の通知書を作成する場合には、併せて、一部承認の通知書を作成することに留意する。

2 記載要領

10 秋文 [5]	-
項目	内
標題	「国税関係帳簿 国税関係書類」並びに通知文の「ここの全部 国税関係書類」がは通知文の「下記1」及び「国税関係書類」の各箇所については、 却下の態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
から	申請者に応じて「貴法人」、「あなた」又は「貴団体」等と記載する。
平成 年 月 日付	この <u>却下</u> に係る申請書が提出された年月日を記載する。
第 条第 項	申請書の本文に記載された承認の適用条項 <u>(法第4条1項、同条第2項、同条第3項、第5条第1項、同条第2項又は同条第3項)</u> を記載する。
(同法第9条におい て準用する)	申請書の本文に記載された承認の適用条項が電帳法第4条第1項 <u>、</u> 同条第2項 <u>又は同条第3</u> 項である場合には二重線で抹消し、同法第5条第1項、同条第2項又は同条第3項である場合には、「(」及び「)」を二重線で抹消する。
第6条第3項 第 号	却下の理由に応じて、電帳法第6条第3項の該当 <u>号</u> を記載する。
却下の対象	申請の一部を却下する場合に、その対象とする国税関係帳簿書類の名称等を、申請書に記載された名称等に基づいて記載する。 (注)申請の全部を却下する場合には、「1 却下の対象」を二重線で抹消する。
却下の理由	却下の理由を記載する。 この場合、却下対象の国税関係帳簿書類について、 ① 法第6条第3項第1号該当の場合には、同号に規定された各事実 ②
調査担当者の表示	「この通知に係る処分は、 の職員の調査に基づいて行いました。」の空白箇所は、国税 局の職員の調査に基づいて行う処分である場合には、その国税局名を記入し、その他の場合に は、この欄の全部を二重線で抹消する。
(以下省略)	

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 122)

国税関係帳簿 の電磁的記録等による保存等の承認申請の却下通知書 国税関係書類

1 使用目的

「国税関係帳簿 「国代関係帳海 国税関係書類」の電磁的記録等による保存等の承認申請の却下通知書」は、<u>電帳法</u>の規定に基づく承認申請について、 その全部又は一部の却下をする場合に使用する。

なお、通知書は、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

- (注)1 帳簿に係る通知と書類に係る通知は別葉とする。
 - 2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る承認申請を却下する場合 (例えば、一部の帳簿について 電帳法第4条第1項の承認申請の却下を、また、他の帳簿について電帳法第5条第1項の承認申請の却下をする場 合)には、別葉とする。
 - 3 一部却下の通知書を作成する場合には、併せて、一部承認の通知書を作成することに留意する。

2 記載要領

項目	内
標題	「国税関係帳簿 国税関係書類」並びに通知文の「下記1」及び「国税関係書類」の各箇所については、 却下の態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
から	申請者に応じて「貴法人」、「あなた」又は「貴団体」等と記載する。
平成 年 月 日付	この <u>承認</u> に係る申請書が提出された年月日を記載する。
第 条第 項	申請書の本文に記載された承認の適用条項を記載する。
(同法第9条におい て準用する)	申請書の本文に記載された承認の適用条項が電帳法第4条第1項 <u>又は</u> 同条第2項である場合には二重線で抹消し、同法第5条第1項、同条第2項又は同条第3項である場合には、「(」及び「)」を二重線で抹消する。
第6条第3項 第 号	却下の理由に応じて、電帳法第6条第3項の該当項を記載する。
却下の対象	申請の一部を却下する場合に、その対象とする国税関係帳簿書類の名称等を、申請書に記載された名称等に基づいて記載する。 (注)申請の全部を却下する場合には、「1 却下の対象」を二重線で抹消する。
却下の理由	却下の理由を記載する。 この場合、却下対象の国税関係帳簿書類について、 ① 電帳法第6条第3項第1号該当の場合には、同号に規定された各事実 ② 第2号該当の場合には、電磁的記録の備付け又は保存が同法第4条第1項又は第2項に規定する財務省令第3条第1項又は第2項等に定めるところに従って行われないと認められる相当な理由があることを、却下対象の国税関係帳簿書類に応じて(複数の国税関係帳簿書類を却下対象とする場合で、却下の事由が同じであるときは、取りまとめて)、具体的に記載することに留意する。 (注) この箇所に書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、別紙に上記の内容を記載する。
調査担当者の表示	「この通知に係る処分は、 の職員の調査に基づいて行いました。」の空白箇所は、国税 局の職員の調査に基づいて行う処分である場合には、その国税局名を記入し、その他の場合に は、この欄の全部を二重線で抹消する。
(同左)	

1		1	
教	示	文	処分の内容に応じて、次のとおり記入する(それぞれに該当する用紙を使用することに長くないのでは、次のとおり記入する(それぞれに該当する用紙を使用することに長くない。)
			る。)。
			(1) 税務署の職員の調査に基づいて行われた処分である場合
			「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保
			者の納税地を管轄する税務署名を記入する。
			また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分に
			該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。
			(2) 国税局の職員の調査に基づいて行われた処分である場合
			「・・・2月以内に 国税局長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保
			者の納税地を管轄する税務署の管轄区域を所轄する国税局名を記入する。
			また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分に
			該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項(定義)

に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務

正

後

改

のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 122)

改

教	示	欄	処分の内容に応じて、次のとおり記入する(それぞれに該当する用紙を使用することに留意す
			వ 。)。
			(1) 税務署の職員の調査に基づいて行われた処分である場合
			「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務
			者の納税地を管轄する税務署名を記入する。
			また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当
			該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。
			(2) 国税局の職員の調査に基づいて行われた処分である場合
			「・・・2月以内に 国税局長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務
			者の納税地を管轄する税務署の管轄区域を所轄する国税局名を記入する。
			また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当
			該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

正

前

3 送付に当たっての留意事項

この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成 14 年法律第 99 号)第 2 条第 6 項(定義) に規定する一般信書便事業者若しくは同条第 9 項に規定する特定信書便事業者による同条第 2 項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。

改 正 後 正 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 123)

国 税 関 係 帳 簿の電磁的記録等による保存等の承認の取消通知書 国 税 関 係 書 類

1 使用目的

「国税関係帳簿

「国忱関係帳簿」の電磁的記録等による保存等の承認の取消通知書」は、<u>電子帳簿保存法第8条第1項又は第9条におい</u> て準用する第8条第1項の規定により、国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の承認の全部又は一部の取消しをす る場合に使用する。

なお、通知書は教示文とともに、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

- (注)1 帳簿、書類及びスキャナ保存に係る通知はそれぞれ別葉とする。
- 2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る取消しを行う場合には、別葉とする。

2 記載要領

2 _	記載要領		
	項	目	内
ľ	標	題	「国税関係帳簿 国税関係書類」の各箇所については、取消しの態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
	第8条第	1項 第 号	取消しの理由に応じて電帳法第8条第1項の該当号を記載する。
	(同法第いて準	9条にお 用する)	承認の適用条項が電帳法第4条第1項、同条第2項 <u>又は同条第3項</u> である場合には二重線で抹消し、同法第5条第1項、同条第2項又は同条第3項である場合には、「(」及び「)」を二重線で抹消する。
	取消し	の対象	取消しの対象とする国税関係帳簿書類の承認時の申請書又は承認通知書に基づいて、その名称等、 承認の適用条項及び承認年月日(みなし承認の場合にはみなし承認年月日)を記載する。
-	取消し調査担当		この場合、取消対象の国税関係帳簿書類について、 ① 法第8条第1項第1号該当の場合は、電磁的記録の備付け又は保存が行われていない事実 ②
	教	<u>文</u>	全部を二重線で抹消する。 処分の内容に応じて、次のとおり記入する(それぞれに該当する用紙を使用することに留意する。)。 (1) 税務署の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 (2) 国税局の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 国税局長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署の管轄区域を所轄する国税局名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

3 送付に当たっての留意事項

この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項(定義)に 規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のう ち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 123)

国 税 関 係 帳 簿 国 税 関 係 書 類 国 税 関 係 書 類

1 使用目的

「国税関係帳簿

「四枕 関係 販海 国税関係 書類」 の電磁的記録等による保存等の承認の取消通知書」は、国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等 の承認の全部又は一部の取消しをする場合に使用する。

なお、通知書は、複写により2部作成し、1部を決議書に添付し、他の1部を申請者に送付する。

- (注)1 帳簿に係る通知と書類に係る通知は別葉とする。
- 2 帳簿又は書類のそれぞれの範ちゅうで二つの条項に係る取消しを行う場合には、別葉とする。

2記載要領	
項目	内
標題	「国税関係帳簿 国税関係書類」の各箇所については、取消しの態様に応じて不要な文字を二重線で抹消する。
第8条第1項 第 号	取消しの理由に応じて電帳法第8条第1項の該当号を記載する。
(同法第9条にお いて準用する)	承認の適用条項が電帳法第4条第1項、同条第2項である場合には二重線で抹消し、同法第5条第 1項、同条第2項又は同条第3項である場合には、「 (」及び「)」を二重線で抹消する。
取消しの対象	取消しの対象とする国税関係帳簿書類の承認時の申請書又は承認通知書に基づいて、その名称等、 承認の適用条項及び承認年月日(みなし承認の場合にはみなし承認年月日)を記載する。
取消しの理由	取消の理由を記載する。 この場合、取消対象の国税関係帳簿書類について、 ① 電帳法第8条第1項第1号該当の場合は、電磁的記録の備付け又は保存が行われていない事実 ② 第2号該当の場合は、電磁的記録の備付け又は保存が同法第4条第1項 <u>又は</u> 第2項に規定する財務省令第3条第1項 <u>又は第2項等</u> に定めるところに従って行われていない事実があることを、取消対象の国税関係帳簿書類に応じて(複数の国税関係帳簿書類を取消しの対象となる場合で、取消しの事由が同じであるときは、取りまとめて)、具体的に記載することに留意する。 (注)この箇所に書ききれない場合は、「別紙のとおり」と記載し、別紙に上記の内容を記載する。
調査担当者の表示	「この通知に係る処分は、 の職員の調査に基づいて行いました。」の空白箇所は、国税局の職員の調査に基づいて行う処分である場合には、その国税局名を記入し、その他の場合には、この欄の全部を二重線で抹消する。
教 示 欄	 処分の内容に応じて、次のとおり記入する(それぞれに該当する用紙を使用することに留意する。)。 (1) 税務署の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 税務署長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 (2) 国税局の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「・・・2月以内に 国税局長に対して・・・」の空白部分には、処分の対象となる保存義務者の納税地を管轄する税務署の管轄区域を所轄する国税局名を記入する。 また、「・・・(提出先は 国税不服審判所首席国税審判官)・・・」の空白部分には、当該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

3 送付に当たっての留意事項

この通知書は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項(定義)に 規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のう ち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 201)

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交付(追加)申請書の記載要領等

- 1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
- (1) 「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の氏名又は名称、日本国内にある主たる事務所の所在地及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。
- (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。
- (3) 「」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を内に記載してください。
- (4) 「」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、国外にある住所を記載してください。
- (5) 「」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。
- (6) 「」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を記載してください。
- (7) 「 」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください(所得税法第 180 条第 1 項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります。)。

なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。

- (8) 「」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。
- (9) 「」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。
- (10) 「」欄には、源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してください。
 - イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し法人税又は所得税の申告を適正 に行うため必要な事項を通知する時期、方法など
 - ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類
- (11) 「」欄には、「」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっていると きは、その現在の事業の概要を記載してください。
- (12) 「 」欄は、次により記載してください。
 - イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。
 - 口 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務 所等の名称及び所在地を記載してください。
- (13) 「 」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第8条第1項に規定する金融機関に該当し、<u>当該外国法人の国外の営業所が支払を受ける利子等について</u>同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第4条第1項又は保険業法第185条第1項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。
- (14) 「」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第180条第1項第2号若しくは第3号に規定する 外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第214条第1項第2号若しくは第3号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情を記載してください。
- (15) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
- (16) 「 」欄は、記載しないでください。
- 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を で囲み、「」及び「」又は「」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1に準じて記載してください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 201)

外国法人又は非居住者に対する源泉徴収の免除証明書 交付 (追加) 申請書の記載要領等

- 1 初めて申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を抹消した上、次により記載してください。
- (1) 「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、申請者の氏名又は名称、日本国内にある主たる事務所の所在地及びその事務所の代表者又は責任者の氏名を記載してください。
- (2) 「納税管理人の氏名」欄には、申請者である非居住者が届け出た納税管理人が上記(1)の責任者と異なるときは、その納税管理人の氏名を記載してください。
- (3) 「」欄には、交付を受けようとする証明書の種類に応じて該当する法条のボックスをチェックし、交付を受けようとする証明書の部数を内に記載してください。
- (4) 「」欄には、外国法人である場合は、国外にある本店又は主たる事務所の所在地を、また、非居住者である場合は、 国外にある住所を記載してください。
- (5) 「」欄には、証明書の交付を受けようとする非居住者が国内に居所を有している場合には、その居所を記載してください。
- (6) 「」欄には、法人税又は所得税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある届出書を提出した年月日を記載してください。
- (7) 「 」欄には、申請者が法人である場合に、法人税の納税地にある事務所等について、この欄に掲げてある登記をした年月日を記載してください(所得税法第180条第1項に掲げる法人にあっては、その営業所の登記をしている必要があります。)。

なお、登記をすることができない場合には、その事情を記載してください。

- (8) 「」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得が申請者の法人税又は総合課税に係る所得税を課される所得のうちに含まれるものである事情を記載してください。
- (9) 「」欄には、法令で定められたところにより帳簿に記録する旨を、該当する法令のボックスをチェックすることにより表明してください。
- (10) 「」欄には、源泉徴収の免除を受ける所得の支払を受ける事務所等が国外にある場合に限り、次の事項を記載してくだされ。
 - イ 国外にある事務所等が、その所得の支払を受ける都度、国内にある事務所等に対し法人税又は所得税の申告を適正 に行うため必要な事項を通知する時期、方法など
 - ロ イにより通知を受けた事務所等が通知された事項を記録する帳簿の種類
- (11) 「 」欄には、「 」欄の届出書に記載した事業の内容がこの申請書の提出時における事業の内容と異なっていると きは、その現在の事業の概要を記載してください。
- (12) 「 」欄は、次により記載してください。
- イ 「所得の支払者の氏名・名称」から「支払を受ける事務所等の名称及び所在地」までの各欄は、証明書を提示しようとする所得のうち主たるものの支払者のそれぞれについて記載してください。この場合において、「支払を受ける所得の種類」欄には、支払を受ける所得の種類について、例えば、「工業所有権の使用料」、「貸付金利子」、「利子等」、「配当等」のように記載してください。
- ロ 「所得の支払を受ける事務所等の名称及び所在地」欄には、源泉徴収の免除を受けようとする所得を受領する事務 所等の名称及び所在地を記載してください。
- (13) 「」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が、租税特別措置法第8条第1項に規定する金融機関に該当し、同項の適用を受けようとする場合に、同項の適用を受ける利子又は利益の分配のうち主たるものの支払者の名称、その事務所等の支払の場所及びその支払を受ける事務所等の名称、所在地並びに支払を受ける見込期間を記載してください。なお、上記の金融機関に該当することを明らかにする書類(銀行法第4条第1項又は保険業法第185条第1項の免許などを受けていることを証する書類の写し)を添付してください。
- (14) 「 」欄には、証明書の交付を受けようとする外国法人が所得税法第180条第1項第2号若しくは第3号に規定する 外国法人に該当する場合又は非居住者が同法第214条第1項第2号若しくは第3号に規定する非居住者に該当する場合に、この証明書により同項の適用を受けようとする国内源泉所得がその法人(者)のこれらの号に掲げる国内源泉所得に該当する事情を記載してください。
- (15) 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合は、その税理士等が署名押印してください。
- (16) 「 」欄は、記載しないでください。
- 2 追加申請書を提出する場合には、標題の「(追加)」を で囲み、「 」及び「 」又は「 」の各欄と、その他の欄で前に提出した申請書に記載した事項に異動があったものだけについて、1に準じて記載してください。

 改
 正
 後

 改
 正
 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 206)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が 証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

1 「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の名称、所在地及び代表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。

なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏名を記載してください。

- 2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び 証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。
- 3 「②」欄には、届出者が、所得税法施行令第304条又は同令第330条に掲げる要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。
- 4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署 名押印してください。
- 5 「※」欄は、記載しないでください。

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 206)

源泉徴収の免除証明書の交付を受けている外国法人又は非居住者が 証明書の交付要件に該当しなくなったことの届出書の記載要領等

1 「名称」、「所在地」及び「代表者その他の責任者の氏名」の各欄には、日本における法人税又は所得税の納税地にある事務所等の名称、所在地及び代表者その他の責任者の氏名をそれぞれ記載してください。

なお、「納税管理人」欄は、届け出た納税管理人が当該責任者と異なるときに、その納税管理人の氏 名を記載してください。

- 2 「①」欄は、証明書の交付の要件に係る規定、及び交付を受けていた証明書の交付年月日、部数及び 証明書番号をそれぞれの空欄に記載してください。
- 3 「②」欄には、届出者が、所得税法<u>第180条第1項、同法第214条第1項又は租税特別措置法施行令</u> 第3条の3第1項に規定する要件に該当しなくなったことの事情の詳細を記載してください。
- 4 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署 名押印してください。
- 5 「※」欄は、記載しないでください。

様 式 1 FORM

「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON DIVIDENDS"

届出書の提出について

- この届出書は、配当に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について 租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用し
- 2 この届出書は、配当の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の

(省 略)

- 11 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がそ の真実の所有者以外の者一配当の支払を受ける者以外の者一の名 義によって所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を 記載してください。この場合、届出書「2 配当の支払を受ける 者に関する事項」欄に記載された者が元本の真実の所有者である こと及びその元本が真実の所有者以外の者の名義によって所有さ れている理由を証するその名義人の発行した証明書を、その翻訳 文とともに添付してください。
- 12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載 した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の 適用を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してくださ

なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i) の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨 (組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。) 支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持 ち分の割合を記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添 付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

- 13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合に は、支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局 の証明を受けてください(注意事項14の場合を除きます。)。
- 14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこと としているため、その証明を受けることができない場合には、届出 書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかに する書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳 文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付 してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の 適用を受ける場合に限ります。)。

適用を受ける場合に限ります。)。
なお、配当の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について配当の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。
この場合、上記の確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした配当の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした同当の支払者は、届出書の「5」の機に①確認をした同当の支払者は、届出書の「5」の機に①確認をした。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Dividends in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- This form must be prepared separately for each Payer of Dividends.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of

11 Enter into item "Name of Nominee of Principal" in 4 the registered name of the owner of shares in question.

If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in Column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial

12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

13 If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer(except for cases described in Note 14).

14 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of

conventions that entered into effect on or after April 1, 2004). In the case that the recipient of the dividends shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the dividends, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the dividends who confirms the above-

mentioned items is required to enter (1) the fact of confirmation I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the recipient.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep this copy in his office, etc. located in Japan for five years from the

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無 を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めるこ とがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 209)

様 式 1 FORM

「租税条約に関する届出書(配当に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON DIVIDENDS"

届出書の提出について

- この届出書は、配当に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について 租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用し
- 2 この届出書は、配当の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して配当の支払者に提出し、配当の (同 左)
- 11 届出書の「4」の「名義人の氏名又は名称」欄には、元本がその真 11 Enter into item "Name of Nominee of Principal" in 4 the 実の所有者以外の者一配当の支払を受ける者以外の者一の名義によっ て所有されている場合に、その名義人の氏名又は名称を記載してくだ この場合、届出書「2 配当の支払を受ける者に関する事項」 欄に記載された者が元本の真実の所有者であること及びその元本が真 宝の所有者以外の者の名義によって所有されている理由を証するその 名義人の発行した証明書を、その翻訳文とともに添付してください。
- 12 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

なお、配当の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i) の 規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合 その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受け る総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記 載し (組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、 また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択 している旨を記載してください。

- 13 支払を受ける配当が、租税条約の規定により免税となる場合には、 支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を 受けてください(注意事項14の場合を除きます。)。
- 14 注意事項13の場合において権限ある当局が証明を行わないこととし ているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の 「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類 (その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みま す。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください (平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

-INSTRUCTIONS-

前

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Dividends in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- This form must be prepared separately for each Payer of Dividends.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of

registered name of the owner of shares in question.

If the registered name is different from the name of Recipient of Dividends, attach the certificate issued by the nominee to clarify that the beneficial owner of such shares is the Recipient stated in Column 2, together with its Japanese translation and why the shares are registered in a name other than that of the beneficial owners.

12 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b)(i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

- 13 If the Dividends are subject to the tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer(except for cases described in
- 14 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 13, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of the convention that went into entered into effect on and after April 1, 2004).

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 210)

様式2 FORM

「租税条約に関する届出書(利子に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON INTEREST"

出事の提出について

- 1 この届出書は、利子に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租 税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用しま
- 2 この届出書は、利子の支払者ごとに作成してください。

(省 略)

11 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

なお、利子の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を記載し (組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

- 12 支払を受ける利子が、租税条約の規定により免税となる場合には、 支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を 受けてください(注意事項13の場合を除きます。)。
- 13 注意事項12の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。)。

なお、利子の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について利子の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。

冒の記載がある場合に殴ります。」は、店は自証の書や同じを目明することができます。
この場合、上記の確認をした利子の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました」、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

----INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Interest in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Interest.

11 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

- 12 If the Interest is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 8 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer. (except for cases described in Note 13).
- 13 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 12, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).

In the case that the recipient of the interest shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the interest, and the payer confirms the items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of residency certification is not required.

In this case, the payer of the interest who confirms the abovementioned items is required to enter: ① the fact of the
confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have
confirmed the name of the recipient and other items entered in
column 2, having been shown residency certification by the
recipient.'); ② the name and affiliation of the individual who is
making the confirmation; ③ the date that the certification is
shown; and ④ the date of issue of the residency certification.
The payer is also required to make a copy of the residency
certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan
for five years from the date that the certificate is shown.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not. (法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 210)

様式2 FORM

「租税条約に関する届出書(利子に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON INTEREST"

出書の提出について

1 この届出書は、利子に係る日本国の所得税の源泉徴収額について租 税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用しま

-注 意 事 項—

2 この届出書は、利子の支払者ごとに作成してください。

(同 左)

11 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

なお、利子の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i)の規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の明細を添付してください。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、その選択している旨を記載してください。

- 12 支払を受ける利子が、租税条約の規定により免税となる場合には、 支払者に提出する前に、届出書の「8」の欄に権限ある当局の証明を 受けてください(注意事項13の場合を除きます。)。
- 13 注意事項12の場合において権限ある当局が証明を行わないこととしているため、その証明を受けることができない場合には、届出書の「5」の欄に記載した「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されている場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください(平成16年4月1日以後適用開始となる租税条約の適用を受ける場合に限ります。)。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあります。

———INSTRUCTIONS—

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Interest in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Interest.
- 11 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Dividends is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter details into this Column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Dividends, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter information into this Column to that effect.

- 12 If the Interest is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 8 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer. (except for cases described in Note 13).
- 13 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 12, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" entered in line 5 (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached (only for the application of the convention that went into entered into effect on and after April 1, 2004).

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

様 式 3 FORM

「租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FORRELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON

ROYALTIES"

届出書の提出について この届出書は、使用料に係る日本国の所得税の源泉徴収額について

- 租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用し
- 2 この届出書は、使用料の支払者ごとに作成してください。
- 3 この届出書は、正副2通を作成して使用料の支払者に提出し、使用料の支払者は、正本を、最初にその使用料の支払をする日の前日まで にその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出 後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

(省 略)

10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

なお、使用料の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i)の 規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨(組合 その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受 ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を 記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してくださ い。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、 その選択している旨を記載してください。

11 租税条約に定める「1」の規定の適用を受けることにより免税と なる場合には、使用料の支払の基因となった契約の内容を記載した書 類(届出書「4」の記載事項などについて、契約の内容が判るもの)及 び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。この場 合において、届出書の「4」の記載事項については、記載を省略しても 差し支えありません。 (平成16年4月1日以後適用開始となる租税条 約の適用を受ける場合に限ります。)

なお、使用料の支払者に居住者証明書(提示の日前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、届出書の「2」の欄に記載した事項について使用料の支払者の確認を受けたとき(届出書にその確認を した旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略

した言の記載がある場合に限ります。」は、店住者証明書の称行を省略することができます。
この場合、上記の確認をした使用料の支払者は、届出書の「5」の欄に①確認をした旨(例:届出者から提示のあった居住者証明書により、届出書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Royalties in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- This form must be prepared separately for each Payer of Royalties.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Royalties, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Royalties is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

10 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Royalities is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter into this column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Royalties, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If the said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter into this column to that effect.

11 If royalty will be exempted from tax by the application of the convention mentioned in 1 above, document which describes the content of the agreement underlying the royalty payment (document clarifying the content of the agreement regarding items in column 4) and the residency certification issued by the competent authority must be attached. In this case, it is not required to enter items of column 4 (only for the application of conventions that entered into effect on or after April 1, 2004).

In the case that the recipient of the royalties shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the royalties, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), attachment of the residency certification is not required.

In this case, the payer of the royalties who confirms the above-mentioned items is required to enter: (1) the fact of confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the recipient and other items entered in column 2 having been shown residency certification by the recipient.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and ④ the date of issue of the residency certification. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date that the certification is shown.

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 211)

様 式 3 FORM

「租税条約に関する届出書(使用料に対する所得税の軽減・免除)」に関する注意事項

TE.

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FORRELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON

ROYALTIES'

-注 意 事 項---届出書の提出について

- 1 この届出書は、使用料に係る日本国の所得税の源泉徴収額について 租税条約の規定に基づく軽減又は免除を受けようとする場合に使用し
- 2 この届出書は、使用料の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して使用料の支払者に提出し、使用 料の支払者は、正本を、最初にその使用料の支払をする日の前日までにその支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出 後その記載事項に異動が生じた場合も同様です。

(同 左)

10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用を受 けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。

なお、使用料の支払を受ける者が、日仏租税条約議定書3 (b) (i)の 規定に規定する組合又はその他の団体である場合には、その旨 (組合 その他の団体の種類、設立根拠法を記載してください。)、支払を受 ける総額、フランスの居住者たる組合員又は構成員の持ち分の割合を 記載し(組合員又は構成員全体の持ち分の明細を添付してくださ い。)、また、フランスにおいて法人課税を選択している場合には、 その選択している旨を記載してください。

11 租税条約に定める「1」の規定の適用を受けることにより免税と なる場合には、使用料の支払の基因となった契約の内容を記載した書 類(届出書「4」の記載事項などについて、契約の内容が判るもの)及 び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。この場 合において、届出書の「4」の記載事項については、記載を省略しても 差し支えありません。 (平成16年4月1日以後適用開始となる租税条 約の適用を受ける場合に限ります。)

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 This form is to be used by the Recipient of Royalties in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.
- This form must be prepared separately for each Payer of Royalties.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Royalties, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Royalties is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

10 Enter into line 5 details of circumstance that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 thought 4.

If the Recipient of Royalities is the partnership or other group of persons in the sense of the Article 3 (b) (i) of Protocol of the Convention between Japan and the French Republic, enter into this column to that effect (kind of partnership or other group of persons, and the basis law for the establishment), total amount of Royalties, and the ratio of an interest of the French resident partners to that of all partners, together with the full details of interests of all partners. If the said partnership or other group of persons elects to be liable to the corporation tax in France, enter into this column to that effect.

11 If royalty will be exempted from tax by the application of the convention mentioned in 1 above, document which describes the content of the agreement underlying the royalty payment (document clarifying the content of the agreement regarding items in column 4) and the residency certification issued by the competent authority must be attached. In this case, it is not required to enter items of column 4. (Only for the application of the convention applicable on and after April 1, 2004.)

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

様 式 6 FORM	租税条約1	こ関する届出書	(税務署整理欄)	様 式 6 FORM		租税	条約に関する	る届出書	税務署整理欄 For official use only
TOKM		OR INCOME TAX CONVENTION	For official use only			APPLICATIO	N FORM FOR INCOME	TAX CONVENTION	適用:有、無
払者受付 <u>務署</u> 受	6+		適用;有、無	_ 払 <u>者</u> 受、付	務署受	付 / //	的役務提供事業の対価に対する所	新得税の免除 \	A型/口,/日、AW
支 和 税	Relief from Japanese	の対価に対する所得税の免除 Income Tax on Remuneration ring Personal Services		1 7	則 規(Relief	from Japanese Income Tax on ed from Rendering Personal Se	Remuneration	
) (は、別紙の注意事項を参照してください。		į,	<i>]</i> \		己載に当たっては、別紙の注意事	「項を参照してください。	
		parate instructions.		" Name and the state of the sta	*******	and the same of th	See separate instructio	ns.	
税務署長殿					税務署長殿				
To the District Director of 1 適用を受ける租税条約に関す	Tax Office			To the District		Tax Off	fice		
Applicable Income Tax Cor 日本国と	nvention	引の租税条約第条第項			Income Tax Conv		との間の租税条約第	条第 項	
The Income Tax Convention	on between Japan and	, Article , para.			e Tax Convention	between Japan and		ticle,para	
 対価の支払を受ける者に関す Details of Recipient of Rem 			527		を受ける者に関す Recipient of Remu				
氏 名 又 Full nam	は 名 称 e			氏 名	又 だ Full name	は 名 称			
住	所		(電話番号 Telephone Number)		住	所		(1	電話番号 Telephone Number
個人の母人	Domicile			個人の場合		Oomicile			
日本国内	における居所		(電話番号 Telephone Number)	四人公勿口		における居所		(1	電話番号 Telephone Number
Individual Reside (国籍 Nation	ence in Japan onality) (在留期間 Au	uthorized Period of Stay) (在留資	格 Status of Residence)	Individual	Reside (国 籍 Natio	nce in Japan onality)	(在留期間 Authorized Period	of Stay) (在留資格	Status of Residence)
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						100~400.000 th 01/11		The Provident Political Control of the Politic	
本店又は主た法人その他の	こる事務所の所在地		(電話番号 Telephone Number)	No. 1. 77 on March	本店又は主た	る事務所の所在地		(1	直話番号 Telephone Number
団体の場合 Place of head	l office or main office 組織された場所		-	法人その他の 団体の場合		office or main office			
	he Corporation was			Commention	対 立 又 は 維 Place where the established or	且織された場所 le Corporation was			
or other 事業が管理・	支配されている場所		(電話番号 Telephone Number)	Corporation or other	事業が管理・	支配されている場所		(1	電話番号 Telephone Number
or controlled	he business is managed			entity	Place where the or controlled	e business is managed			
日本国内で人的役務提供事						業を開始した年月日			
Date of opening business of service	rendering personal			Date of ope service	ning business of	f rendering personal			
下記「4」の対価につき居住: 及び納税地(注8)	者として課税される国	(納税者番号 7	Faxpayer Identification Number)			者として課税される国		(納税者番号 Ta	xpayer Identification Numb
Country where the recipient on Remuneration mentioned	is taxable as resident in 4 below and the			及び納税地(i Country when	re the recipient i	is taxable as resident			
place where he is to pay tax (Note <u>8</u>)				ition mentioned le is to pay tax (N	in 4 below and the Not <u>e7)</u>			
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in	名 称 Name			日本国内の恒	久的施設の状況	名 称 Name			
Japan	所 在 地		(電話番号 Telephone Number)	Permanent e Japan	stablishment in	所 在 地		(1	直話番号 Telephone Number
□有(Yes) , □無(No) If "Yes",explain:	Address 事業の内容			口有(Yes) If "Yes",e	□無(No)	Address			
n res jenpann	Details of Business			If "Yes",e	xplain:	事業の内容 Details of Business			
3 対価の支払者に関する事項; Details of Payer of Remune					者に関する事項;				
	は名称			Details of 氏 名	Payer of Remuner 又 お				
住所 (居所) 又は本店 (主たる	る事務所) の所在地		(電話番号 Telephone Number)		Full name			f.e.	bard of the Late At a
Domicile (residence) or Pla (main office)	ce of head office		AND COME SHOWS THE STATE OF THE SHOWS THE SHOW		esidence) or Plac	事務所)の所在地 ce of head office		(3	電話番号 Telephone Numbe
日本国内の恒久的施設の状況 Permanent establishment in	名 称 Name	(1)	事業の内容 Details of Business)	日本国内の恒	久的施設の状況	名 称		(事)	英の内容 Details of Busines
Japan □有(Yes) , □無(No)	所 在 地		(電話番号 Telephone Number)	Japan	stablishment in	Name 所 在 地		76	包括番号 Telephone Numbe
If "Yes", explain:	Address			□有(Yes) , If "Yes",e	□無(No) xplain:	Address		,,	Bandin 9 refebriorie Ruffiot
4 上記「3」の支払者から支払	ムを受ける人的役務提供事業の対価で「1	」の租税条約の規定の適用を受けるものに	関する事項 (注9) ;				業の対価で「1」の租税条約の	担宅の適田を恐けますのに	ナス東頂 (シキ o) ·
提供する役務の概要 (改務提供期間対価の	nvention mentioned in 1 above is applicat 支払期日 対価の支払方		Details of	Remuneration rec	eived from the Payer to	which the Convention mentio	ned in 1 above is applicable	(Note 8)
Description of Services rendered	Period of Services rendered Due Date	e for Payment Method of Payment	Amount of Remuneration	提供する役 Description o	: 榜の 概要 役 f Services	Period of Services	対価の支払期日		
				rendered		rendered	Due Date for Payment	Method of Payment	Amount of Remunerati

改正後	复
-----	---

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 214)

	その他参考となるべき事項(注 <u>10</u>); Others (Note <u>10</u>)
6	日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされて
おけ	3り、かつ、祖代条約の規定によりその株主等である者(相手国は名音を記した)。の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けるとされている場合の租外条約の適用を受ける割合に関する事件等(注4): Datalle of proportion of income to which the appropriate proping in Labour is applicable if the foreign company mentioned in 2 shows

Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of

the other contracting country) of the foreign company in accordance with the provisions of the convention (Note 4) 届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の対価につき、「1」の租税条約の相手国において次の法令に基づいて主等である者が課税されることとされています。

The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the remuneration mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country

根拠法令 Applicable law 効力を生じる日

届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 Ratio of Ownership	受益の割合= 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
		<u>%</u>	<u>%</u>
		<u>%</u>	<u>%</u>
		<u>%</u>	<u>%</u>
	□	<u>%</u>	<u>%</u>
	旦	<u>%</u>	<u>%</u>
合計 Total		<u>%</u>	<u>%</u>

私は、この届出書の「4」に記載した対価が「1」に掲げる租税条約 の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得 税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省 令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項 が正確かつ完全であることを宣言します。

月 日

対価の支払を受ける者又はその代理人の署名

Signature of the Recipient of Remuneration or his Agent_

Date

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Remuneration mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

○ 代理人に関する事項 ; この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

代理人の資格 Capacity of Agent in Japan	氏名(名称) Full name		納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where the Tax Agent is registered
□ 納税管理人 ※ Tax Agent □ その他の代理人 Other Agent	住所 (居所・所在地) Domicile (Residence or location)	(電話番号 Telephone Number)	税 務 署 Tax Office

- ※「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人 をいいます。
- * "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpaver is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.
- 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合; If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付 口有Yes

Attachment Form for Limitation on Benefits Article attached □添付省略 Attachment not required

(特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日

Date of previous submission of the application for income tax convention with the "Attachment Form Limitation on Benefits Article"

年	月	日)	

改 IF. 前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 214)

5	その他参考となるべき事項(注 <u>9</u>); Others (Note <u>9)</u>

私は、この届出書の「4」に記載した対価が「1」に掲げる租税条約 の規定の適用を受けるものであることを、「租税条約の実施に伴う所得 税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省 令」の規定により届け出るとともに、この届出書(及び付表)の記載事項 が正確かつ完全であることを宣言します。

月 日

Date_

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby submit this application form under the belief that provisions of the Income Tax Convention mentioned in 1 above is applicable to Remuneration mentioned in 4 above and also hereby declare that the statement on this form (and attachment form) is correct and complete to the best of my knowledge and belief.

対価の支払を受ける者又はその代理人の署名 Signature of the Recipient of Remuneration or his Agent_

○ 代理人に関する事項 : この届出書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns.

	n e come er ene		aparent and a second and a second and a second a	
11	理人の資格	氏名 (名称)		納税管理人の届出をした税務署名
C	apacity of Agent			Name of the Tax Office where
ir	Japan	Full name		the Tax Agent is registered
	納税管理人 ※	住所 (居所・所在地)	(電話番号 Telephone Number)	
	Tax Agent			
	その他の代理人	Domicile (Residence		税 務 署
	Other Agent	or location)		Tax Office

※ 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任 し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人 をいいます。

* "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.

月

日)

○ 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合; If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付 □有Yes "Attachment Form for Limitatjon on Benefits Article attached (特典:

□添付省略 Attachment not required

(特典条項に関する付表を添付して提出した租税条約に関する届出書の提出日

Date of previous submission of the application for income tax convention with the "Attachment Form Limitation on Benefits Article"

様 式 6 FORM

「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税の免除)」 に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES"

一注 意 事 項—

届出書の提出について

の届出書は、所得税法第161条第2号に掲げる人的役務提供事業 の対価に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定 に基づく免除を受けようとする場合に使用します。

租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に 関する法律第3条第1項に規定する芸能人等の役務提供の対価に係る 日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除 を受けようとする場合には、この届出書ではなく、様式12を提出して

- 2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の 支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です
- 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるものが支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主等の受益する部分に限ります。)についてのみ日米租税条約の規定の適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を添付して提出してください。

 ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてその株主等が課題を受けてリスニとも関係が大国においてその株主等が課題を受けていることを関係している。

□ 加田舎の12]の機に記載した外国伝入が米国においてでの株主等が課税を受けていることを明らかにする書類
② 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
③ 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人の株主等であることを明らかにする書類なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

- 5 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われるこ と又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行 われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける 場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してくださ
- この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 届出書の口欄には、該当する項目について? 印を付してください。
- 8 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 9 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支 店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対 価について記載してください。
- 10 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要 件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering Personal Services prescribed in subparagraphs 2 of Article 161 of the Income Tax Law in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

Instead of this form, Form 12 is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.

This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.

4 In the case of income that is received by a foreign company whose member is treated as a taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to members that are US residents (to the extent that such income is a benefit of the members). Foreign companies that fall under this category should attach the following documents to this

① Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as a taxable person in the United State.

List of the Members of the Foreign Company (Form 16)" 3 Documents showing that the member to whom the Japan-US

Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company.

company.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits
Article (Form 17)"(including attachment) completed for each of
the members described in 3.

To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the

provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.

An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- Applicable blocks must be checked.
- 8 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 9 Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment)
- Enter into column 5 the details of conditions prescribed in 10 Enter into column 5 the details of co the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 214)

様 式 6 FORM

「租税条約に関する届出書(人的役務提供事業の対価に対する所得税の免除)」 に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR RELIEF FROM JAPANESE INCOME TAX ON REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES"

-注 意 事 項------

届出書の提出について

この届出書は、所得税法第161条第2号に掲げる人的役務提供事業 の対価に係る日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定 に基づく免除を受けようとする場合に使用します。

租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に 関する法律第3条第1項に規定する芸能人等の役務提供の対価に係る 日本国の所得税の源泉徴収税額について租税条約の規定に基づく免除 を受けようとする場合には、この届出書ではなく、様式12を提出して

- 2 この届出書は、対価の支払者ごとに作成してください。
- この届出書は、正副2通を作成して対価の支払者に提出し、対価の 支払者は、正本を、最初にその対価の支払をする日の前日までにその 支払者の所轄税務署長に提出してください。この届出書の提出後その 記載事項に異動が生じた場合も同様です。
- 4 対価を受ける者の役務が政府間の特別の計画に基づいて行われるこ と又は政府の公的資金等から全面的若しくは実質的に援助を受けて行 われることを要件とする租税の免除を定める租税条約の適用を受ける 場合には、そのことを証明する書類をこの届出書に添付してくださ
- 5 この届出書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合には、 その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ

届出書の記載について

- 6 届出書の□欄には、該当する項目について? 印を付してください。
- 7 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 8 届出書の「4」の各欄には、対価の支払を受ける者が日本国内に支 店等の恒久的施設を有する場合は、この恒久的施設に帰せられない対 価について記載してください。
- 届出書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載した 事項のほか、租税条約に定める「1」の規定の適用を受けるための要 件を満たす事情の詳細を記載してください。

この届出書に記載された事項その他租税条約の規定の適用の有無を判 定するために必要な事項については、別に説明資料を求めることがあり

—INSTRUCTIONS——

Submission of the FORM

1 This form is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering Personal Services prescribed in subparagraphs 2 of Article 161 of the Income Tax Law in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

Instead of this form, Form 12 is to be used by the Recipient of Remuneration derived from the rendering personal services exercised by an entertainer or a sportsman prescribed in paragraph 1 of Article 3 of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions in claiming the relief from Japanese Income Tax under the provisions of the Income Tax Convention.

- 2 This form must be prepared separately for each Payer of Remuneration.
- 3 This form must be submitted in duplicate to the Payer of Remuneration, who has to file the original with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides, by the day before the payment of the Remuneration is made. The same procedures must be followed when there is any change in the statements on this form.
- 4 To qualify for exemption from Japanese Income Tax under the provisions of certain Tax Conventions with respect to the Remuneration derived from the activities which are exercised pursuant to a special program between the Governments of the two Contracting States and / or which are supported substantially by the public funds of the Government or the like, this form must be accompanied by supporting documents to the effects stated above.
- 5 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.

Completion of the FORM

- 6 Applicable blocks must be checked.
- 7 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 8 Enter into column 4 Remuneration which is not attributed to a permanent establishment in Japan of the Recipient (such Remuneration as are not accounted for in the books of the permanent establishment).
- 9 Enter into column 5 the details of conditions prescribed in the relevant provisions of the Convention.

If necessary, the applicant may be requested to furnish further information in order to decide whether relief under the Convention should be granted or not.

IF.

前

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 219)

様 式 11 FORM

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書

税務署整理欄 For official use only

還付金:有. 無

拉者受付,印 務署受付

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE OVERPAID WITHHOLDING TAX OTHER THAN REDEMPTION OF SECURITIES AND REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。 See instructions on the reverse side.

To the District Director of Tax Office 還付の請求をする者 (所得の支払を受ける者) に関する事項;

	Detail	S OI LIN	Leizon	Clammin	g the re	dilla (Necipient o	i income)	
	氏	名	又 Full n	は ame (No	名 ote 5)	称(注5)	(納税者番号	Taxpayer Identification Number)
I						所)の所在地 id office(main		(電話番号 Telephone Number)

(省 略)

—注 意 事 項———

還付請求書の提出について

- この還付請求書は、還付を請求する税額の源泉徴収をされた所得の支 払者ごとに作成してください。
- この還付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適用を受け るための別に定める様式 (様式1~様式3、様式6~様式10<u>及び様式19</u>) による「租税条約に関する届出書」 (その届出書に付表や書類を派付して提出することとされているときは、それらも含みます。) ととも に、それぞれ正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者 は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求 書及び租税条約に関する届出書の正本をその支払者の所轄税務署長に提
- この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ
- ・。 この還付請求書による還付金を代理人によって受領することを希望する場合には、還付請求書にその旨を記載してください。この場合、その 代理人が納税管理人以外の代理人であるときは、その委任関係を証する 委任状及び還付請求をする者(所得の支払を受ける者)のサイン証明書 または印鑑証明書を、これらの翻訳文とともに添付してください。

遺付請求書の記載について

- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる 番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるも のをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受 ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合に は納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 還付請求書の「2(1)」の条項の区分は、次のとおりです。
- □第 1 号・・・・・ 租税条約の規定の適用を受ける人的役務の対価として の給与その他の報酬を2以上の支払者から支払を受ける ため、その報酬につき「租税条約に関する届出書」を提出 できなかったことに基因して源泉徴収をされた所得税額 について還付の請求をする場合
- □第 3 号・・・・・ (1)以外の場合で、租税条約の規定の適用を受ける所得 につき「租税条約に関する届出書」を提出しなかったこ とに基因して源泉徴収をされた所得税額について還付の
- □第 6 号…… 租税条約の規定がそ及して適用されることとなったた め、当該租税条約の効力発生前に支払を受けた所得につ き既に源泉徴収をされた所得税額について還付の請求を する場合

—INSTRUCTIONS——

Submission of the FORM

- 1 This form must be prepared separately for each Payer of Income who withheld the tax to be refunded.
- 2 Submit this form in duplicate to the Payer of Income concerned together with the "Application Form for Income Tax Convention" (Forms 1 to 3, 6 to 10 and 19) prepared in duplicate for the application of Income Tax Convention to Income of 1 above(including attachment forms or documents if such attachment and documents are required). The Payer of the Income must certify the item in 4 on this form and then file the original of each form with the District Director of Tax Office for the place where the Payer resides.
- 3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- 4 The applicants who wishes to receive refund through an Agent must state so on this form. If the Agent a Tax Agent, a power of attorney and a guarantee of signature or seal-impression of the applicant (recipient of income) must be attached together with their

Completion of the FORM

- 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 6 The distinction of the provisions of the item 2 (1) on this form is as
- Subpara.1... For the refund of tax on salary or other remuneration for personal services withheld to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" because there are more than two Payers of Income.
- □Subpara.3··· For the refund of tax on income entitled to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" in the case other than above.
- □Subpara.6··· For the refund of tax withheld on income paid before the coming into effect of Income Tax Convention when the Convention became applicable retroactively.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 219)

様 式 11 FORM

租税条約に関する源泉徴収税額の還付請求書 (割引債及び芸能人等の役務提供事業の対価に係るものを除く。)

(税務署整理欄\ For official use only

払者受付い

APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE OVERPAID WITHHOLDING TAX OTHER THAN REDEMPTION OF SECURITIES AND REMUNERATION DERIVED FROM RENDERING PERSONAL SERVICES EXERCISED BY AN ENTERTAINER OR A SPORTSMAN IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION この還付請求書の記載に当たっては、裏面の注意事項を参照してください。 See instructions on the reverse side.

To the District Director of Tax Office

還付の請求をする者 (所得の支払を受ける者) に関する事項;

Details of the Ferson claiming the Refund (Recipient of	of friconie)	
氏名 又は名 称(注5) Full name (Note 5)	(納税者番号]	Taxpayer Identification Number)
住所 (居所) 又は本店 (主たる事務所) の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main office)		(電話番号 Telephone Number)

(省 略)

一注 意 事 項—

還付請求書の提出について

この還付請求書は、還付を請求する税額の源泉徴収をされた所得の支 払者ごとに作成してください。

- 2 この還付請求書は、上記1の所得につき租税条約の規定の適用を受け るための別に定める様式 (様式1~様式3及び様式6~様式10) による 「租税条約に関する届出書」(その届出書に付表や書類を添付して提出 することとされているときは、それらも含みます。)とともに、それぞれ 正副2通を作成して所得の支払者に提出し、所得の支払者は還付請求書の「4」の欄の記載事項について証明をした後、還付請求書及び租税条 約に関する届出書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してくださ
- この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくださ
- この還付請求書による還付金を代理人によって受領することを希望す る場合には、還付請求書にその旨を記載してください。この場合、その 代理人が納税管理人以外の代理人であるときは、その委任関係を証する 委任状及び還付請求をする者(所得の支払を受ける者)のサイン証明書 または印鑑証明書を、これらの翻訳文とともに添付してください。

遺付請求書の記載について

- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用いる 番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することができるも のをいいます。支払を受ける者が納税者番号を有しない場合や支払を受 ける者の居住地である国に納税者番号に関する制度が存在しない場合に は納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 還付請求書の「2(1)」の条項の区分は、次のとおりです。
- □第 1 号・・・・・ 租税条約の規定の適用を受ける人的役務の対価として の給与その他の報酬を2以上の支払者から支払を受ける ため、その報酬につき「租税条約に関する届出書」を提出 できなかったことに基因して源泉徴収をされた所得税額 について還付の請求をする場合
- □第 3 号・・・・・ (1)以外の場合で、租税条約の規定の適用を受ける所得 につき「租税条約に関する届出書」を提出しなかったこ とに基因して源泉徴収をされた所得税額について還付の 請求をする場合
 - 租税条約の規定がそ及して適用されることとなったた め、当該租税条約の効力発生前に支払を受けた所得につ き既に源泉徴収をされた所得税額について還付の請求を する場合

—INSTRUCTIONS——

Submission of the FORM

1 This form must be prepared separately for each Payer of Income who withheld the tax to be refunded.

- 2 Submit this form in duplicate to the Payer of Income concerned together with the "Application Form for Income Tax Convention" (Forms 1 to 3 and 6 to 10) prepared in duplicate for the application of Income Tax Convention to Income of 1 above(including attachment forms or documents if such attachment and documents are required). The Payer of the Income must certify the item in 4 on this form and then file the original of each form with the District Director of Tax Office for the place where the Paver resides.
- 3 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- 4 The applicants who wishes to receive refund through an Agent must state so on this form. If the Agent a Tax Agent, a power of attorney and a guarantee of signature or seal-impression of the applicant (recipient of income) must be attached together with their Japanese translations.

Completion of the FORM

- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 6 The distinction of the provisions of the item 2 (1) on this form is as follows:
- □Subpara.1... For the refund of tax on salary or other remuneration for personal services withheld to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" because there are more than two Payers of Income.
- Subpara.3... For the refund of tax on income entitled to the benefits of the Income Tax Convention which was withheld due to the failure to file the "Application Form for Income Tax Convention" in the case other than above.
- □Subpara.6··· For the refund of tax withheld on income paid before the coming into effect of Income Tax Convention when the Convention became applicable retroactively.

	改		正	後	
.課税関係の	の申請、届出等の様式の制	定について	C 221)		
様 式 13 FORM	租税条約源泉徴山	りに関する ∇税額の環	割引債の償還差 関付請求書(割引	き益に係る 国債用)	(税務署整理欄) For official use only
払者受付支	印 税 PPLICATION TAX ON IN ACCOR	ON FORM FC PROFIT FRO DANCE WITH DISCOUNT GC の記載に当たっ	R REFUND OF THE V M REDEMPTION OF I THE INCOME TAX OVERNMENT BONDS OI ては、別紙の注意事項を着 parate instructions.	WITHHOLDING SECURITIES CONVENTION NLY)	置付金;有、無
To the District 1 適用を受け Applicable 日本国と_ The Incom	る租税条約に関する事項; Income Tax Convention e Tax Convention between Japan and		引の租税条約第条第 ,Article_		□ 限度税率 % Applicable Tax Rat □ 免 税 Exemption
	をする者(償還差益の支払を受ける者)。 the Person claiming the Refund (Recipies 又 は 名 称 (注5) Full name (Note 5)		n Redemption of Securiti		Identification Number
個人の場合	住 所 又 は 居 所 Domicile or residence			(電話番	号 Telephone Number)
Individual	国 籍 Nationality			I model st	
法人その他の 団 体 の 場 合 Corporation	本店又は主たる事務所の所在地 Place of head office or main office 事業が管理・支配されている場所			54	号 Telephone Number) 号 Telephone Number)
or other entity	Place where the business is managed or controlled			(Petro III	y reseptione (value)
3 償還差益の	支払者に関する事項 ; Details of Payer of 称 Full name	f Profit from Re 日本銀行 Bank of Japa		7	
本店又は Domicile (resoffice)	は主たる事務所の所在地 sidence) or Place of head office (main		日本橋本石町2-1-1 e, Nihonbashi-hongokuch		号Telephone Number) an 03(3279)111
	の支払者から支払を受ける償還差益で「1 es received from the Payer to which the				Profit from Redemption
① 国債名称 Description	n of Government bonds				
② 記号		2			
Number ③ 償還期日 Date of Ma	aturity				
④ 取得年月日	and the same of th				
Date of Ac ⑤ 額面金額の	合計額		円yen	円yen	円yer
⑥ 発行価額の	unt of Face Value 合計額 発行価額()×数i unt of Issue Price	量×()	円yen	円yen	円yer
⑦ 償還期間の	日数又は月数 ays or months)		日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
	日数又は月数 eriod(in days or months)		日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
	対応する償還差益 (⑤- Redemption corresponding to Holding I	⑥)×⑧/⑦ Period	円yen	円yen	円yer
⑩ 源泉徽収税	率 thholding Tax		%	%	%
	x Rate under Applicable Tax Treaty		%	. %	%
Rate of Wi 限度税率		(6-6)×(0	円yen	円yen	円yer
Rate of Wi 即 限度税率 Ceiling Ta 即 源泉徴収税	額 Tax Withheld	(0-0) × (0	119611		
Rate of Wi 即 限度税率 Ceiling Ta ② 源泉徴収税 Amount of ③ 還付請求金 Amount of	Tax Withheld 額 ⑫×⑧/⑦-(⑨×⑪) (免税の場合	②×®/⑦ Exemption	円yen	円yen	円yen

	以	Ш	•	ויון
(法人課税関係の申請、	届出等の様式の制	定について	221)	

^{譲 式 13} 租税条約に関する 源泉徴収税額の還	割引債の償還差 付請求書(割引		(税務署整理欄) For official use only
この還付請求書の記載に当たっ	M REDEMPTION OF I THE INCOME TAX O OVERNMENT BONDS ON	SECURITIES CONVENTION LY)	付金;有、無
税務署長殿 To the District Director of Tax Office 1 適用を受ける租税条約に関する事項; Applicable Income Tax Convention 日本国と との問 The Income Tax Convention between Japan and	間の租税条約第条第_ ,Article	項	□ 限度税率 % Applicable Tax Rate □ 免 税 Exemption
2 還付の請求をする者(償還差益の支払を受ける者)に関する事項; Details of the Person claiming the Refund (Recipient of Profit from	n Redemption of Securitie		**
氏 名 又 は 名 称(注5) Full name (Note5)		(納税者番号 Taxpayer	Identification Number)
個人の場合 住 所 又 は 居 所 Domicile or residence		(電話番	号 Telephone Number)
Individual 国 籍			
Nationality 法人その他の 本店又は主たる事務所の所在地		(電話番	号 Telephone Number)
団体の場合 Place of head office or main office		(*************************************	927 02 52 ^m
事業が管理・支配されている場所 Place where the business is managed or controlled		(電話番	号 Telephone Number)
3 償還差益の支払者に関する事項; Details of Payer of Profit from Redemption of Securities			
名 Full name 将 日本銀行 Bank of Jap.	an		
本店又は主たる事務所の所在地 Domicile (residence) or Place of head office (main	日本橋本石町2-1-1		号Telephone Number)
	e, Nihonbashi-hongokuch		Western Brown Brown
 上記「3」の支払者から支払を受ける償還差益で「1」の租税条約の of Securities received from the Payer to which the Income Tax Company 			Profit from Redemption
① 国債名称 Description of Government bonds			
② 記号 Number			
③ 償還期日 Date of Maturity			
取得年月日 Date of Acquisition			
類面金額の合計額 Total Amount of Face Value	円yen	円yen	円yen
(6) 発行価額の合計額 発行価額()×数量×() Total Amount of Issue Price	円yen	円yen	円yen
① 償還期間の日数又は月数 Term (in days or months)	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
® 所有期間の日数又は月数 Holding Period (in days or months)	日又は月days or months	日又は月days or months	日又は月days or months
⑨ 所有期間に対応する償還差益 (⑤−⑥)×⑧/⑦ Profit from Redemption corresponding to Holding Period	円yen	円yen	円yen
⑩ 源泉徽収税率 Rate of Withholding Tax	%	%	%
限度税率Ceiling Tax Rate under Applicable Tax Treaty	%	%	%
② 源泉徴収税額 (⑤-⑥)×⑩ Amount of Tax Withheld	円yen	円yen	円yen
③ 還付請求金額 ⑫×⑧/⑦-(⑨×⑪) Amount of Tax to be Refunded (免税の場合 ⑫×⑧/⑦) In case of Exemption	円yen	円yen	円yen
・免税の場合、⑨及び⑪の記入を要しない。; In case of Exemptio	on (9) and (11) need not be	e filled.	

改	E	後
---	---	---

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 221)

1	6 当該割引債に関する証明書; Certificate concerning Discount Bonds mer	ntioned in 4 above	
	売 渡 証 明 書		
	Certificate of Sale 上記の請求者である租税条約の適用を受けるものに、割引国債を上記記	Date (日 付)	
	載(国債名称・記号、取得年月日、額面金額の合計額)のとおり売り渡 したことを証明します。		
	I, the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified	COT COD BUTCHESIAN	in.
	above (Description, Number, Date of Acquisition, Total Amount of Face Value) have been sold to the above mentioned person eligible for benefits provided under the applicable Income Tax Convention.	Certifier <u>(証明書)</u>	

- ・ 克波証明書欄に上記割引国債を購入したことを証明する書面をちょう付するか、又は購入先の証明を受けること。 Attach here a form which certifies the fact of the purchase above bills, or get a certification of sale from the seller.
- 7 日本の税法上、還付請求書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」の租税条約の相手国では、その外国法人の株主等が納税義務者とされており、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限ります。)の所得として取り扱われる部分に対して租税条約の適用を受けることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4);

Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 above is applicable, if the foreign company mentioned in 2 above is taxable as a company under Japanese tax law, and the member of the company is treated as taxable person in the other contracting country of the convention; and if the convention is applicable to income that is treated as income of the member (limited to a resident of the other

The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the other contracting country mentioned in 1 above regarding the Profit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the following date under the following law of the other contracting country.

根拠法令 効力を生じる日 月 Applicable law Effective date_

還付請求書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 ratio of ownership	受益の割合= 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Application of Convention
		%	%
		%	ж
		%	%
		%	%
		%	%
合計 Total		%	%

私は、日本国と との間の租税条約第 条第 項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収 された所得模額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及 び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、 上記のとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載 事項が正確かつ完全であることを宣言します。

月 Date

In accordance with the provisions of the Ministerial Ordinance for the Implementation of the Law concerning the Special Measures of the Income Tax Law, the Corporation Tax Law and the Local Tax Law for the Enforcement of Income Tax Conventions, I hereby claim the refund of tax withheld on the profit from Redemption of Securities of 4 above to which subparagraph of paragraph of Article of Income Tax Convention between Japan and

is applicable and also hereby declare that the statement on this form and attachment form correct and complete to the best of my knowledge and belief.

還付の請求をする者又はその代理人の署名 Signature of the Applicant or his Agent

8 権限ある当局の証明 (注7)

Certification of competent authority (Note 7) 私は、請求者が、日本国と との間の租税条約第 条第 項 に規定する居住者であ とを証明します I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Income Tax Convention between Japan and , Article , para. Date_ Signature_

代理人に関する事項 ; この還付請求書を代理人によって提出する場合には、次の欄に記載してください。 Details of the Agent ; If this form is prepared and submitted by the Agent, fill out the following columns

代理人の資格 氏名 (名称) 納税管理人の届出をした税務署名 Name of the Tax Office where Capacity of Agent in Japan Full name the Tax Agent is registered □ 納税管理人 ※ 住所(居所・所在地) (電話番号 Telephone Number) Tax Agent □ その他の代理人 Domicile (Residence 税 務 署 Tax Office Other Agent or location)

- 「納税管理人」とは、日本国の国税に関する申告、申請、請求、届出、納付等の事項を処理させるため、国税通則法の規定により選任し、かつ、日本国における納税地の所轄税務署長に届出をした代理人をい
- "Tax Agent" means a person who is appointed by the taxpayer and is registered at the District Director of Tax Office for the place where the taxpayer is to pay his tax, in order to have such agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.
- 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合; 情 the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添付 "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached □有Yes

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 221)

売 渡 証 明 書	ned in 4 abo	acard.		
Certificate of Sale 記の請求者である租税条約の適用を受けるものに、割引国債を上記記 (国債名称・記号、取得年月日、額面金額の合計額)のとおり売り渡 たことを証明します。	Date (日付)		
I, the undersigned, hereby certify that the discount bonds specified	Certifier _(証明書)		fi
・売渡証明書欄に上記割引国債を購入したことを証明する書面をちょう付す。 Attach here a form which certifies the fact of the purchase above bill	るか、又は購 s, or get a c	入先の証明を受 ertification of	けること。 sale from the seller.	
日本の税法上、届出書の「2」の外国法人が納税義務者とされるが、「1」のおり、かつ、租税条約の規定によりその株主等である者(相手国居住者に限りけることとされている場合の租税条約の適用を受ける割合に関する事項等(注4) Details of proportion of income to which the convention mentioned in 1 ab axable as a company under Japanese tax law, and the member of the composition of the convention; and if the convention is applicable to income that is tree contracting country) of the foreign company in accordance with the provision 届出書の「2」の欄に記載した外国法人は、「4」の償還差益につき、「1」の株主等である者が課税されることとされています。 The member of the foreign company mentioned in 2 above is taxable in the Profit from Redemption of Securities mentioned in 4 above since the followin 根拠法令 Applicable law	ます。)の所行 ; pove is appliany is treate ated as inco ns of the con の租税条約の e other cont	得として取り扱 cable, if the fo rd as taxable p me of the men nvention (Note の相手国におい racting country	われる部分に対して租税条約・ reign company mentioned in erson in the other contraction the f	の適用を 2 above ng count the oth 日以後、 rding the
届出書の「2」の外国法人の株主等で租税条約の適用を受ける者の名称 Name of member of the foreign company mentioned in 2 above, to whom the Convention is applicable	間接保有 Indirect Ownership	持分の割合 ratio of ownership	受益の割合= 租税条約の適用を受ける割合 Proportion of benefit = Proportion for Applicatio	1
		%	of Convention	%
		9/		%
		%		%
-		%		%
	0.00	%		%
1980P 2007 V		%		%
合計 Total		,		
私は、日本国と との間の租税条約第 条第 頂の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉敬収 the た所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及 the 地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、 に記記のとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載 には	Implementa Income Ta: w for the E im the refun curities of 4 Article	tion of the La x Law, the Co nforcement of d of tax with above to which of Income inent on this fo	visions of the Ministerial Orc w concerning the Special Marporation Tax Law and the f Income Tax Conventions, and on the profit from Rede subparagraph of pare Tax Convention between s applicable and also here orm and attachment form conveledge and belief.	easures Local 7 , 1 here emption graph_ Japan a oy deck
 私は、日本国と	Implementa Income Ta: w for the E im the refun curities of 4 Article	tion of the La x Law, the Co nforcement of d of tax with above to which of Income inent on this fo	w concerning the Special M- rporation Tax Law and the f Income Tax Conventions, ield on the profit from Red subparagraph of para Tax Convention between s applicable and also herel orm and attachment form co	easures Local 7 , 1 here emption graph_ Japan a oy decla
 私は、日本国と との間の租税条約第 条第 項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収 the た 所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及 the 池方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、 に記のとおり遺付請求をするとともに、この遺付請求書及び付表の記載 信頼 び正確かつ完全であることを宣言します。	Implementa Income Ta: w for the E im the refun curities of 4 Article t the states inplete to the	ntion of the La x Law, the Co nforcement of do of tax with above to which of Income innent on this fe best of my kn	w concerning the Special Mrporation Tax Law and the found for Tax Conventions, and the found for the profit from Red subparagraphof para Tax Convention between some sapplicable and also here form and attachment form conveledge and belief.	easures Local 7 1 here emption graph_ Japan a by decl orrect a
上の間の租税条約第	Implementa Income Ta: Income Ta: w for the E im the refun curities of 4 Article t the staten nplete to the	tion of the Lax Law, the Conforcement of the conforcement of the conforcement of the conforcement of the conforcement on this for the conforcement on the conforcement of the conforcemen	w concerning the Special Mr rporation Tax Law and the f Income Tax Conventions, teld on the profit from Red subparagraph of para Tax Convention between s a applicable and also herel form and attachment form conveledge and belief.	easures Local 7 1 here emption graph_ Japan a by decl orrect a
Long	Implementa Income Tax w for the E im the refunctivities of 4 Article t the staten nplete to the との間の租利 Income Tax	tion of the Lax Law, the Convention of the Lax Law, the Convention of the Lax with above to which of Income in this fee best of my know the Lax Market of	w concerning the Special Mrporation Tax Law and the following for Income Tax Conventions, teld on the profit from Redusubparagraphof para Tax Convention between so applicable and also herelorm and attachment form convenience and belief.	easures Local 7 1 here emption graph_ Japan a japan a oy deck
はは、日本国と との間の租税条約第 条第 I 項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収 the 九た所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及 the 池方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、 Lav 記のとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載 clai 頂が正確かつ完全であることを宣言します。 Sec of 年 月 日 tha con 還付の請求をする者又はその代理人の署名 Signature of the Applicant or his Agent 権限ある当局の証明(注6) Certification of competent authority (Note 6) 私は、届出者が、日本国とことを証明します。 I hereby certify that the applicant is a resident under the provisions of the Article para.	Implementa Income Tax w for the E im the refunction of 4 Article t the staten nplete to the との間の租利 Income Tax	tion of the Lax Law, the Convention of the Lax Law, the Convention of the Lax with above to which of Income in this fee best of my know the Lax Market of	w concerning the Special Mrporation Tax Law and the following for Income Tax Conventions, teld on the profit from Redusubparagraphof para Tax Convention between so applicable and also herelorm and attachment form convenience and belief.	easures Local 1 . 1 here emption agraph_ Japan a by decl orrect a
はは、日本国と との間の租税条約第 条第 「 項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収 the 九た所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及 the 也方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、 Lav 記のとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載 clai 頂が正確かつ完全であることを宣言します。	Implementa Income Tax w for the E im the refunction of 4 Article t the staten nplete to the との間の租利 Income Tax	tion of the Lax Law, the Convention of the Lax Law, the Convention of the Lax with above to which of Income in this fee best of my know the Lax Market of	w concerning the Special Mrporation Tax Law and the folia Income Tax Conventions, teld on the profit from Redusubparagraph of para Tax Convention between so applicable and also herelorm and attachment form cowledge and belief. 大多	easures Local 「 1 here emption graph_ Japan a by decl orrect a
はは、日本国と との間の租税条約第 条第 「 項の規定の適用を受ける上記「4」の所得について源泉徴収 the れた所得税額につき、「租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及 the 地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令」の規定により、 Lan 記のとおり還付請求をするとともに、この還付請求書及び付表の記載 信道頂が正確かつ完全であることを宣言します。 Set を 月 日	Implementa Income Ta: w for the E im the refun curities of 4 Article t the staten nplete to the との間の租利 Income Tax	tion of the Lax Law, the Convention of the Lax Law, the Convention of the Lax with above to which of Income in this fee best of my know the Lax Market of	w concerning the Special Mrporation Tax Law and the folia Income Tax Conventions, teld on the profit from Redusubparagraph of para Tax Convention between so applicable and also herelorm and attachment form cowledge and belief. 大多 項 に規定する居会を表現 に規定する居会を表現 である。 「はないでは、 に対している。 「はないでは、 に対している。」 に対している。 「はないではないでは、 に対している。」 に対している。 「はないではないでは、 に対している。」 に対している。 「はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	easures Local 1 . 1 here emption igraph_ Japan a opy deck orrect a

- います。
- agent take necessary procedures concerning the Japanese national taxes, such as filing a return, applications, claims, payment of taxes, etc., under the provisions of the General Law for National Taxes.
- 適用を受ける租税条約が特典条項を有する租税条約である場合: 間内を受ける。 If the applicable convention has article of limitation on benefits 特典条項に関する付表の添行 "Attachment Form for Limitation on Benefits Article" attached □ 有Yes

様 式 13 FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債用) | に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)"

-注 意 事 項--

還付請求書の提出について

- この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受 けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払 者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付 請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 2 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ
- 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領 収証書を償還金の支払者に提出してください。
- 4 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるもの が支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主 等の受益する部分に限ります。)についてのみ日米租税条約の規定の 適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を 添付して提出してください。
- (1) 還付請求書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてはその 株主等が課税を受けていることを明らかにする書類 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
- ③ 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人

の株主等であることを明らかにする書類 なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

還付請求書の記載について

- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 還付請求書の「5」の欄には、「2」から「4」までの各欄に記載 した事項のほか、租税の軽減又は免除を定める「1」の租税条約の適用 を受けるための要件を満たす事情の詳細を記載してください。
- 7 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合に は、支払者に提出する前に、[8]の欄に権限ある当局の証明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約の適用を 受ける場合に限ります。また、注意事項8の場合を除きます。)。
- <u>8</u> 注意事項<u>7</u>の場合において権限ある当局が証明を行わないこととし ているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満た す事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されてい る場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居住者証明書を添付してください。

住者証明書を添付してください。 なお、償還金の支払者に居住者証明書(提示の目前一年以内に作成されたものに限ります。)を提示し、還付請求書の「2」の欄に記載した事項について償還金の支払者の確認を受けたとき(還付請求書にその確認をした旨の記載がある場合に限ります。)は、居住者証明書の添付を省略することができます。 この場合、上記の確認をした償還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄に迎載とした賃還金の支払者は、還付請求書の「5」の欄にの確認をした債」請求者から提示のあった居住者証明書により、還付請求書に記載された氏名又は名称その他の事項について確認しました。)、②確認者の氏名(所属)、③居住者証明書の提示を受けた日及び④居住者証明書の作成年月日をそれぞれ記載するとともに、提示を受けた居住者証明書の写しを作成し、提示を受けた日から5年間その国内にある事務所等に保存する必要があります。

-INSTRUCTIONS-

Submission of the FORM

- 1 Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Paver resides.
- 2 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- 3 Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed by the Payer of redemption of securities).
- 4 In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to US resident members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign company should attach the following documents to this form:
- 1 Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the United States.
- 2) "List of the Members of Foreign Company (Form 10)
 3) Documents showing that the member to whom the Japan-US company.

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" completed for each of the members described in 3

Completion of the FORM

- The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- Enter into line 5 the details that the conditions for the application of the convention mentioned in 1 are satisfied, in addition to information entered in 2 through 4
- 7 If the redemption of securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, the Column 8 must be filled with the certification by the competent authority before submitting this form to the payer (only for the application of the convention that went into effect on and after July 1, 2004, and except for cases described in Note 8).
- 8 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 7, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.

In the case that the recipient of the redemption of securities shows his residency certification (certification must have been issued within one year prior to the showing) to the payer of the redemption of securities, and the payer confirms items entered in column 2 (only in the case that the payer writes the fact of confirmation in the Application Form), the attachment of the residency certification is not required.

In this case, the payer of the redemption of securities who confirms the above-mentioned items is required to enter: (1) the fact of the confirmation (e.g., 'I, the payer described in column 3, have confirmed the name of the claimant and other items entered in column 2, having been shown residency certification by the claimant.'); ② the name and affiliation of the individual who is making the confirmation; ③ the date that the certification is shown; and 4) the date of issue of the residency certificate. The payer is also required to make a copy of the residency certification and keep the copy in his office, etc. located in Japan for five years from the date of the showing.

(法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について 221)

様 式 13 FORM

「租税条約に関する割引債の償還差益に係る源泉徴収税額の還付請求書 (割引国債用)」に関する注意事項

INSTRUCTIONS FOR "APPLICATION FORM FOR REFUND OF THE WITHHOLDING TAX ON PROFIT FROM REDEMPTION OF SECURITIES IN ACCORDANCE WITH THE INCOME TAX CONVENTION (DISCOUNT GOVERNMENT BONDS ONLY)"

-注 意 事 項-----

環付請求書の提出について

- この還付請求書は、国債の償還差益につき租税条約の規定の適用を受 けるため正副2通を作成して償還金の支払者に提出し、償還金の支払 者は還付請求書の「5」の欄の記載事項について証明をした後、還付 請求書の正本をその支払者の所轄税務署長に提出してください。
- 2 この還付請求書を納税管理人以外の代理人によって提出する場合に は、その委任関係を証する委任状をその翻訳文とともに添付してくだ さい
- 3 源泉徴収税額の還付金を受領するときは、還付金の支払者所定の領 収証書を償還金の支払者に提出してください。
- 外国法人であって、米国ではその株主等が納税義務者とされるもの が支払を受ける所得については、米国居住者である株主等(その株主 等の受益する部分に限ります。) についてのみ日米租税条約の規定の 適用を受けることができます。上記に該当する外国法人は、次の書類を 添付して提出してください
- ① 届出書の「2」の欄に記載した外国法人が米国においてはその株主 等が課税を受けていることを明らかにする書類
- 「外国法人の株主等の名簿(様式16)」
- 日米租税条約の適用を受けることができる株主等がその外国法人 の株主等であることを明らかにする書類

なお、この場合には、「特典条項に関する付表(様式17)」(その添付 書類を含みます。)については、③の各株主等のものを添付してくださ

届出書の記載について

- 5 納税者番号とは、租税の申告、納付その他の手続を行うために用い る番号、記号その他の符号でその手続をすべき者を特定することがで きるものをいいます。支払を受ける者の居住地である国に納税者番号 に関する制度が存在しない場合や支払を受ける者が納税者番号を有し ない場合には納税者番号を記載する必要はありません。
- 6 支払を受ける償還差益が、租税条約の規定により免税となる場合に は、支払者に提出する前に、届出書の「<u>7</u>」の欄に権限ある当局の証 明を受けてください(平成16年7月1日以後適用開始となる租税条約 の適用を受ける場合に限ります。また、注意事項7の場合を除きま す。)。
- 7 注意事項6の場合において権限ある当局が証明を行わないこととし ているため、その証明を受けることができない場合には、「要件を満たす事情の詳細」を明らかにする書類(その書類が外国語で作成されてい る場合には、その翻訳文を含みます。)及び権限ある当局の発行した居 住者証明書を添付してください。

—INSTRUCTIONS—

前

Submission of the FORM

- 1 Submit this form in duplicate to the Payer of redemption of securities for the application of Income Tax Convention to profit from redemption of securities. The Payer of redemption of securities must certify the items in 5 on this form and then file the original with the District Director of Tax Office at the place where the Payer resides.
- 2 An Agent other than the Tax Agent must attach a power of attorney together with its Japanese translation.
- 3 Submit receipt to the Payer of redemption of securities when refund of the withholding tax is received (Receipt form is prescribed by the Payer of redemption of securities).
- 4 In case of income that is received by a foreign company whose member is treated as taxable person in the United States, the Japan-US Income Tax Convention is applicable only to US resident members (to the extent that the income is a benefit of the members). Such foreign companys should attach the following documents to this form:
- 1 Documents showing that the member of the foreign company mentioned in 2 is treated as taxable person in the United States.
- 2 "List of the Members of Foreign Company (Form 16)"
- 3 Documents showing that the member to whom the Japan-US Income Tax Convention is applicable is a member of the foreign company

Also attach "Attachment Form for Limitation on Benefits Article (Form 17)" completed for each of the members described in 3.

Completion of the FORM

- 5 The Taxpayer Identification Number is a number, code or symbol which is used for filing of return and payment of due amount and other procedures regarding tax, and which identifies a person who must take such procedures. If a system of Taxpayer Identification Number does not exist in the country where the recipient resides, or if the recipient of the payment does not have a Taxpayer Identification Number, it is not necessary to enter the Taxpayer Identification Number.
- 6 If the Profit from Redemption of Securities is subject to tax exemption under the provisions of the Income Tax Convention, Column 7 must be entered with the certification by the competent authority before this form is submitted to the payer(only for the application of the convention that went into entered into effect on and after July 1, 2004) (except for cases described in Note 7).
- 7 If the competent authority does not make such a certification as mentioned in Note 6, documents showing "the details of circumstance that the conditions are satisfied" (including Japanese translation if the documents are written in foreign language.) and the certification of residency issued by the competent authority must be attached.